

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	22	防災・減災
5年後の まちの姿	○「自助」「共助」「公助」の連携によって災害から市民の尊い命が守られています。 ○被害を最小限に食い止め、迅速な復興を実現する体制が整っています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、災害発生時には救助・救援・復旧活動に全力で取り組むとともに、市民の命を守ることを最優先に防災・減災に向けた事前の対策を講じます。 市民等は、自分の命は自分で守る（自助）、自分達の地域は自分達で守る（共助）意識を持ち、災害発生時に取るべき行動の理解と事前の準備・対策に努めます。	
実現に向けた 取組	①地域との協働による総合的な防災対策 ②消防・救急体制の強化 ③命を守る耐震改修の促進 ④土砂災害や風水害対策等の推進 ⑤適切な情報提供による安全な避難の誘導	
施策担当課	総務課	
施策関係課・係	地域整備課 都市計画建築係・管理係・土木係、農林水産課 農林整備係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	572,045	684,045			
事務事業数	9	9			
うち、事務事業評価対象	6	6			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
自治会・集落で自主防災組織を立ち上げた数〔累計〕	組織	117	117	121				136
木造住宅における耐震改修実施数〔累計〕	件	0	0	0				2
防犯・防災メール登録件数	件	2,935	4,621	4,896				4,000

成果指標による 現状分析	自治会・集落で自主防災組織を立ち上げた数〔累計〕については、未設立地区に対する担当者の声かけ、支援が実を結んだ。また、1月の能登半島地震の影響も少なからずあると思われる。 木造住宅における耐震改修実施数〔累計〕については、耐震診断を2件実施したが、資金不足・年齢的な面から改修まで進まなかった。 防犯・防災メール登録件数については、登録件数を少しずつだが増やせた。
-----------------	--

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	◆「自助」自分の命は自分で守る、「共助」地域のみみんなで助け合いの実現に向け、新たな自主防災組織が4地区で設立。今後も組織率100%の早期達成を目指す。◆あわせて、各自主防災組織の活動支援を引き続き続けていく。

4 取組の状況と今後の方向性

① 地域との協働による総合的な防災対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害等の発生に備えて、市や関係機関が取り組むべき内容を明確にする地域防災計画、国土強靱化地域計画等を随時見直し、計画的に必要な対策を推進します。 ・共助を担う地域の防災体制の強化を図るため、自主防災組織の立ち上げの促進、防災拠点・避難所の機能の点検、防災訓練等を推進します。 ・自主防災組織、学校・保育園・認定こども園、福祉施設等と連携して、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進め、避難を支える体制の構築を図ります。 ・自助、共助の取組を促進するため、各種災害に関する危険箇所や基本的な対策を周知する防災ガイドブックのPRや、地域や学校と連携した防災教育の実施等を推進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆防災訓練や防災セミナーを通じて、市民の防災意識の向上を図っている。◆平成19年から自主防災組織の設立を推進している。自主防災組織は、災害時の情報の収集・伝達活動や、負傷者の救出活動などのほか、平常時においても防災訓練の実施や防災資機材の整備などを行っている。(R6.3 現在 121 組織/136 組織) ◆自主防災組織未設立地区の解消を進め令和5年度新たに4地区で設立。(残り15地区) ◆各避難所等に配備している発電機等の点検は毎月実施。◆令和5年度に4年ぶりに市防災訓練を実施(対象地区:胎内川沿いの8集落)。◆10月20日シェイクアウト訓練を実施。その後各自主防災組織でプラスワン訓練を実施(53組織) ◆個別避難計画について令和4年度は国のモデル事業を利用し、地域及び関係機関へ計画作成の必要性等についてセミナーを実施し4地区で作成。令和5年度も同様のセミナーを実施し9地区で作成。また、令和6年3月には未策定地区にアンケートを実施し作成予定等を確認。 ◆令和6年3月に落堀川水系の水害ハザードマップ等を見直した「胎内市防災ガイドブック」を更新。(令和6年4月全世帯に配布) ◆学校等から要望があれば職員を派遣し防災教育・防災研修を実施。◆(令和5年度)学校 中条高校2回、黒川小学校1回、乙中学校1回 ◆地域 坂井×1回、鍛江×1回、黒川地区×1回、東本町6×1回
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織未設立地区について、引き続き声かけや資料提供及び講師として職員の派遣等の支援を続け、早期設立100%を目指す。(残り15地区中、設立に向け取り組んでいる地区は6地区) ◆市、関係機関、自主防災組織、防災士が連携し実施する市の防災訓練を計画的に実施することに併せ、組織として避難訓練、プラスワン訓練の定期的訓練実施を働きかける。 ◆個別避難計画については、施設利用者の計画は事業所(ケアマネジャー、相談支援専門員)に依頼し、地区の作成と二本立てで進める。◆アンケート結果を参考に各地区への支援を実施し令和7年度末完成を目指す。◆個別避難計画のシステム化については、新潟県被災者生活再建システムで対応可能になったので使用を検討する。 ◆内水ハザードマップ作成のための内水区域基礎調査については、公共下水道エリアを令和6年度に上下水道課で補助金を利用して実施予定。公共下水道エリア以外の地区について、活用できる補助金がなく基礎調査等に多額の費用を要するため、財源の確保に取り組む必要がある。◆引き続き、学校等から防災教育等の要望があれば対応していく。

② 消防・救急体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・火災等の災害や救急時の体制強化に向けて、市内企業等の理解を得ながら消防団員の加入促進を図るとともに、団員の処遇改善を図ります。また、地域の実態に応じた組織再編を進めます。 ・近隣市町村と協力して、救急・消防体制の維持を図ります。 ・消防水利の確保や住宅用火災警報器の設置等を推進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員の加入促進を図るため、団員の処遇改善として年額報酬を増額した。令和4年度に県平均、令和5年度から国が示した金額まで引上げ済み。併せて令和4年度より報酬、出勤手当等を個人口座へ振り込みに変更した。◆団員数の減少により、部体制から班体制へ移行する組織再編を令和5年度に実施 ◆近隣市町村と協定締結済み。胎内消防署と黒川出張所の統合(令和12年度予定)により、消防署からの距離が遠くなる、大長谷地区の対応として、村上市消防本部と協定見直しを実施(令和5年1月) ◆令和5年度に鼓岡郵便局にAED屋外BOXを設置し、鼓岡担い手センターのAEDを移設し、24時間使用できる体制とした。 ◆消防水利の確保については、平成30年度より「消防水利の基準」を満たしていない地区の解消のため、毎年数基の消火栓等を設置してきた。令和5年度末残り2か所(荒井浜)となっている。◆住宅用火災警報器の設置等の推進については、消防本部が実施する設置状況調査や設置啓発について協力し、進めている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の実態に応じた組織再編を令和5年度に実施し班体制とした。今後団員数の減少で班体制が取れない場合は、同じ部内の班と統合を検討する。 ◆令和6年度に24時間使用できるAEDを中条駅や市内コンビニに設置予定。◆鼓岡、大長谷地区のドクターヘリランデブーポイントの充実・確保を進める。 ◆令和6年度で「消防水利の基準」の未達成地区は解消される予定だが、既存の消防水利(消火栓789基・防火水槽238基)の維持管理や交換が必要になる。◆住宅用火災警報器の設置等の推進については、引き続き警報器の必要性や実績等を周知していく。

③ 命を守る耐震改修の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震改修を促進するため、支援制度のPRに取り組むとともに、部分改修や耐震シェルターの設置といった負担の少ない対策まで支援を拡大することを検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者や障がい者が同居する世帯への部分耐震改修や耐震シェルター設置などの耐震化支援策を実施した。◆耐震改修の足掛かりとなる耐震診断の受診について市報や回覧にてPRを図った。◆危険ブロック塀の耐震改修・撤去に対する補助事業を実施。

主な課題と今後の対応
◆耐震診断・耐震改修を促進するため、支援制度の拡充やPRに取り組み、耐震化率の向上を目指す。◆改修実績がゼロという状況から、解体費や建て替えに関する補助の検討を行い、耐震化率の向上を目指す。
④ 土砂災害や風水害対策等の推進
施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・関係者と連携して山林の適正管理、防風林の育成や護岸の改修、河床の掘削等に計画的に取り組みます。 ・台風やゲリラ豪雨などによる浸水被害を軽減するため、市内各地に土のうの配備を進めます。併せて、自主防災組織と消防団の連携強化を図ります。 ・ハザードマップ等を基に、特に災害発生リスクが高い場所について土砂対策施設の整備や排水ポンプの拡充等緊急的な対応を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆森林整備推進のため、森林経営計画の作成支援及び認定をした。(農林水産課) ◆適切に森林を管理するために行う間伐や作業道開設を行う林業事業者への補助(農林水産課) ◆県に対し、一級河川・二級河川の河床掘削及び伐木処理を要望した。(地域整備課) ◆各地区から土のうの要望があれば必要数を市・自主防災組織・消防団が連携して配備している。また、各自主防災組織で土のうを保管する土のうステーション等を購入する場合は、補助金制度あり(補助率2/3) ◆若松町地内の冠水対策として市道白鳥線側溝改良工事(地下浸透施設)を実施。(R4) ◆雨水排水ポンプ場、中継ポンプ場や調整池の維持管理を行うことにより、住宅などの浸水被害を防止した。排水処理場施設 13か所
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆県が一級河川・二級河川の河床掘削及び伐木処理を実施しているが、市内で冠水等が発生していることや各地で自然災害が多発しており、河床掘削や雑木処理の必要度は増していることから、県に対し継続的に実施するよう要望していく。 ◆各地区での水害対策の対応として、自主防災組織と消防団の連携強化を進めていく。◆自主防災組織、消防団の連携強化を進めるため、各地区に「緊急連絡表」等を作成し配布する。 ◆異常気象(大雨)による住宅などの浸水被害や道路の冠水等を調査し、災害対応を行う。◆雨水排水ポンプ場等の施設の老朽化が進行しているため、今後も市職員による点検や管理業者と連携を図り、施設機能の低下を防ぐために修繕を行っていく。◆大雨時に冠水等の被害を防ぐために、計画的に地区の排水路を整備していく。◆各地区での水害対策の対応として、自主防災組織と消防団の連携強化を進めていく。
⑤ 適切な情報提供による安全な避難の誘導
施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の重要な提供手段である防災行政無線システムの更新に当たっては、現行システムの構成を生かしつつも、胎内市にとって最適なシステム方式の採用を検討します。また、防犯・防災メールの登録拡大を推進します。 ・これから起こるかもしれない災害に対し、家族構成や地域環境に合わせて、あらかじめ時系列で自分自身の行動計画を整理する「マイ・タイムライン」の作成は、いざという時に避難に役立つことから、啓発・推進していきます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆令和4年度にプロポーザルにより実施設計業者を選定し、令和5年度に3か年の再整備工事を契約。遠隔操作機能を備えた最新の通信方式による機器への更新や、屋外拡声子局の増設及び高性能スピーカーへの切替えを予定。◆また、防犯・防災メールが運営会社の都合で令和5年度末をもって終了するため、防災アプリを令和6年3月から導入。 ◆マイ・タイムラインの啓発については、胎内市防災ガイドブックの中で目的等を説明しています。◆また、令和4年12月に胎内市マイ・タイムラインの用紙と記入例を全世界に配布。◆防災行政無線によりマイ・タイムラインの作成と活用を呼びかけた。◆自主防災組織からの要望で、マイ・タイムライン講習会を実施。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆再整備工事は、通信や音質のテストを実施しながら進め、予定どおり市内生活圏エリアへの放送可能となるよう令和7年8月の工事完了を目指す。◆令和6年3月導入した防災アプリの登録者を増やしていく。 ◆マイ・タイムラインは見えやすい場所に掲示することで平時から避難行動が確認でき、有事の際の迅速な行動が期待できるが、今後も防災ガイドブックと併せて活用方法を周知していく。◆自主防災組織等から要望があれば、作成研修会等を実施する。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
<p>施策方針に関する説明</p>	<p>◆地域の住民による共助の中核となる自主防災組織の、全集落・自治会での設立を目指すとともに、設立された自主防災組織との連携による防災訓練の実施や個別避難計画の作成などにより、更に実効性のある防災体制の確立を目指す必要がある。◆ゲリラ豪雨などによる冠水被害を防止するため、雨水排水ポンプ場や調整池の維持管理を行うとともに、地区の排水路や河床掘削、伐木処理などを計画的に進めていく必要がある。◆現行の防災行政無線システムは、運用開始から10年以上が経過し、故障や不具合が発生することが多くなっていることから、令和4年度に実施した実施設計に基づき、令和5年度から令和7年度までを再整備期間とし更新を行う。また、更新に当たっては、屋外スピーカーの拡充、SNSとの連動、遠隔操作等により、より早く、正確に情報伝達が可能となるよう再整備を進める。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
460110	防災事業	177,910	34,327	413,983	20,608	○	①	総務課
460111	水防事業	256	256	643	643	○	②	総務課
460211	非常備消防一般	43,592	43,324	47,079	46,895	○	⑤	総務課
460212	消防施設整備管理事業	26,242	10,142	24,788	7,188	△	③	総務課
460310	住宅・建築物耐震改修等事業	380	193	6,240	2,464	○	①	地域整備課
460410	終末処理場維持管理事業	11,568	11,568	17,995	11,495	◎	③	地域整備課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	460110		担当課	総務課	担当係	防災対策係	担当者	
事務事業名	防災事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	46	防災・減災	予算科目	款	09 消防費
主要施策	22	防災・減災	中	01	地域との協働による総合的な防災対策		項	01 消防費
			小	10	防災事業		目	04 防災費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	災害対策基本法			
	法令による義務付け			関連例規	胎内市自主防災組織育成事業導線、胎内市自主防災組織育成事業補助金交付要綱		関連計画	地域防災計画、胎内市地域福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	防災に関する計画等の作成し、各種取組を推進するとともに、住民の隣保協同の精神に基づき自発的な防災組織である「自主防災組織」や、地域の防災リーダーとなる防災士を育成するなど、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するための施策を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 7/4 個別避難計画に関するセミナー開催。（参加者123人） 個別避難計画作成モデル事業成果報告、地域支え合いマップの活用、外部講師による個別避難計画作成手法に関する講演 自主防災組織結成支援（4行政区結成、7行政区検討着手） 自主防災組織の避難訓練等の指導及び支援。（19組織） 自主防災組織育成補助金を交付。（20組織22件） 10/22 胎内市一斉地震行動訓練・フラスワン訓練（53組織） 防災行政無線やメール等により防災情報を市民へ伝達。 水害等の対応として地域への土のうの分散配備。 61か所に配備（地区配備30か所、個人宅31か所） 能登半島地震対応（避難所開設、津波警報の伝達、被災証明の発行） 防災ガイドブックの更新
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	34,892	177,910	413,983		
国・県支出金	122	1,183	75		
地方債	8,000	142,400	393,300		
その他	0	0	0		
一般財源	26,770	34,327	20,608	0	0
人件費（千円）	590	590	0	0	0
正(h) ※事務費	315	315	0	0	0
委任(h) ※事務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	35,482	178,500	413,983	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	防災行政無線システム再整備工事137,200千円、災害復旧支援補助金7,662千円、防災行政無線確保守点検委託料5,445千円、防災行政無線システム再整備工事監理委託料5,220千円、時間外勤務手当3,477千円、印刷製本費3,439千円、消耗品費2,290千円、地域自主防災組織育成事業補助金2,135千円、防災用備品2,055千円、防災ガイドブック作成業務委託料1,057千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	地域防災訓練実施数	地域防災訓練実施数	地域防災訓練実施数	地域防災訓練実施数	
	目標	70回	70回	70回	70回	
	実績	75回	72回			
成果指標	名称	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	
	目標	136	136	136	136	
	実績	117	121			
	目標比	86.0%	89.0%			

4 達成度

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度	△	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	自主防災組織未結成19行政区への働きかけにより新たに4地区で結成されるとともに、7地区で結成に向けた取組に着手した。 自主防災組織育成事業補助金の防災士養成にかかる要件緩和により新たに8人の防災士が誕生するとともに、防災士養成に取り組む事業所への働きかけにより20人の既存防災士を自主防災組織と結び付けることにより地域防災力の向上を図った。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【令和4年度】	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線システム再整備事業に着手。（令和7年度まで） 胎内市個別避難計画作成モデル事業を実施。（4行政区） 自主防災組織育成事業補助金の補助回数削減を協議。 令和4年8月豪雨対応（災害救助法適用 応急修理住宅7件他）
【令和5年度】	<ul style="list-style-type: none"> コロナで中断していた防災訓練を4年ぶり再開。 自主防災組織未結成の19行政区への働きかけ、支援により4組織が結成され、世帯数に基づく組織率が96%となった。 自主防災組織育成事業補助金の防災士養成にかかる要件緩和により新たに8人の防災士が誕生するとともに、防災士養成に取り組む事業所への働きかけにより、20人の既存防災士を自主防災組織と結び付けた。 防災ガイドブックについて、令和3年3月発行以降のハザードマップ見直しを反映し更新した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	自主防災組織及び防災士と連携して、防災に係る知識・技能の維持・向上、地区防災訓練への支援等により地域防災力の向上に取り組んでいる。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 滞っている地域防災計画の更新を早急に進める必要がある。 自治会・集落において、自主防災組織の設置が進んできたが、避難訓練等を実施していない自主防災組織もあり、更なる組織活動の推進と支援、協力が必要。 災害対策基本法の改正に伴い、個別避難計画の作成が努力義務化されたことを踏まえ、令和4年度から具体的に作成を開始した。継続的な推進と支援が必要。 災害時に手助けが必要な高齢者や障がい者「避難行動要支援者」の一人一人の避難計画である「個別避難計画」の作成は、市が主体となり、様々な関係者と連携しなければ作成が困難な場合があるため、計画の実施に携わる関係者を含めた協議（地域調整会議）を開催するなど、避難支援等に必要情報を共有し、調整を行っていく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	①	①			
<ul style="list-style-type: none"> 自治会・集落における自主防災活動の活動実績が乏しい自主防災組織に対しては、現状を把握し、取組についての提案や指導を実施する。 避難行動要支援者（避難時に支援が必要な方）の「個別避難計画」（要支援者一人一人の支援は誰が行うか明確にしたもの）作成について、理解が深まる研修会を令和4年7月、令和5年7月に開催し、作成への取組が進んできたが、引き続き積極的に働きかけを行いながら令和8年5月までの市内全行政区での作成を目指す。併せて、新たに民間の福祉介護施設等を含めた福祉避難所の指定について、福祉介護課や関係機関と協議する。 令和4年12月に風水害時の避難行動「マイ・タイムライン」を各世帯へ配布した。見えやすい場所に提示することで平時から避難行動が確認でき、有事の際の迅速な行動が期待できるが、今後も防災ガイドブックと併せて活用方法など周知していく。 防災行政無線システム再整備工事を行うことで、市内生活圏エリアに音声が届く。 また、遠隔操作が可能となり、より迅速な放送が可能となる。工事は令和5年度から令和7年度（3か年）まで継続されるため、この間はコストが拡大する。 					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
	削減	×	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	460111		担当課	総務課	担当係	防災対策係	担当者	
事務事業名	水防事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	46	防災・減災	予算科目	款	09 消防費
主要施策	22	防災・減災	中	01	地域との協働による総合的な防災対策		項	01 消防費
			小	11	水防事業		目	04 防災費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	水防法			
	法令による義務付け			関連法規			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	羽越水害の記憶を風化させることなく、地域が一体となって取り組む防災活動の重要性を一人一人が理解し、水防技術の向上と、水防体制の強化を図り、今後起こり得る水害に備える。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、荒川水防訓練（村上市・関川村と合同）に参加し、水防工法の技術訓練を行っている。 地域住民と消防団が連携・協力し、冠水箇所の把握や土のう作成・配備を進めている。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 荒川水防訓練に市職員・消防団が参加し、水防技術訓練として水防工法の実施、重要水防箇所合同巡視を行った。 地域住民と消防団が連携し、冠水箇所の把握や土のうの配備を進めた。 成果指標は達成となっているが、令和2年度から訓練内容の変更により参加者数が縮小となっている。そのため水防訓練経験団員が少ないためおおむね達成と評価した。 				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 荒川水防訓練は、村上市、関川村、胎内市などが合同で出水期に合わせ毎年行っており、羽越水害の記憶を風化させることなく地域が一体となった取組となっており、訓練の方向性として「見せる訓練」と「実践的な訓練」を交互（隔年）で実施することとしている。 出水期の大雨に備え、地域と連携し冠水箇所の把握や土のうの分散配備を進めている。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	401	256	643		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	401	256	643	0	0
人件費（千円）	37	37	0	0	0
正（h）※事業費	20	20	0	0	0
委任（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	438	293	643	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	費用弁償 105千円、消耗品費 49千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	水害等の対応として地域と連携し、土のうの分散配備を行った。 共同用：21か所（約1,500個） 個人用：36か所（約1,500個）

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 荒川水防訓練は、水防技術の取得や継承を目的に羽越河川国道事務所が事務局となって開催されており、胎内市消防団も参加しているが、本市においては小河川の氾濫や内水氾濫が懸念されており、より実効性のある訓練の必要性が高まっている。 出水期の大雨の備えとして、地域と連携した冠水箇所の把握や土のうの分散配備を進めているが、側溝整備などのハード面の整備と併せて複合的に取り組む必要がある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数
	目標	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回		
成果指標	名称	要請に対する消防団の水防訓練参加率	要請に対する消防団の水防訓練参加率	要請に対する消防団の水防訓練参加率	要請に対する消防団の水防訓練参加率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	②			
<ul style="list-style-type: none"> 羽越水害の記憶が風化されないよう、村上市、関川村等との調整や協議をし、より実りある水防訓練となるように努めていく。 加治川水防訓練のような建設業団体等が協力・連携した水防訓練を胎内市内で実施できるように努める。 引き続き、県へ流木に起因する河道閉塞による氾濫等のリスク回避について要望していく。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	⑧		
コスト投入の方向性	削減	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	460211		担当課	総務課		担当係	防災対策係		担当者	
事務事業名	非常備消防一般		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	大	46 防災・減災		予算科目	款	09 消防費		
主要施策	22	防災・減災	中	02 消防・救急体制の強化			項	01 消防費		
			小	11 非常備消防一般			目	02 非常備消防費		
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	法令による義務付け			関連例規		胎内市消防団条例、自衛消防設備補助金交付要綱 関連計画 胎内市地域防災計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを実現するため、非常備消防である「消防団」に必要な経費を計上する。 (常備消防＝消防本部、消防署)
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火災対応 ・新入団員講習会や市ポンプ操法大会などの訓練を実施 ・打上花火の防火警戒、出初め式の実施。 ・園児による火災予防運動（女性消防隊） ・自主防災組織への協力・連携（避難訓練やポンプ操作など） ・ホース、筒先及び収納箱購入に対する補助金交付（15件）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	36,953	43,592	47,079		
国・県支出金	0	143	0		
地方債	0	0	0		
その他	147	125	184		
一般財源	36,806	43,324	46,895	0	0
人件費（千円）	375	375	0	0	0
正(h) ※事業費	200	200	0	0	0
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	37,328	43,967	47,079	0	0
財源「その他」内訳	消防団員安全装備品整備事業助成金196千円、消防団施設整備費補助金143千円、消防団員福祉共済制度事務費受託収入29千円				
事業費の主な支出内容	消防団員報酬 20,435千円、市町村総合事務組合負担金13,660千円、消防団員費用弁償 4,334千円、消防団員福祉共済制度負担金 1,761千円、消耗品費 1,036千円、地区自衛消防補助金 739千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	消防団員数	消防団員数	消防団員数	消防団員数	
	目標	650人	650人	650人	650人	
	実績	600人	587人			
成果指標	名称	消防団員の確保率	消防団員の確保率	消防団員の確保率	消防団員の確保率	
	目標	100%	100.00%	100.00%	100.00%	
	実績	92.3%	90.3%			
	目標比	92.3%	90.3%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	各地区において若年層の消防団員確保に苦慮しているが、機能別団員の入団等によりおおむね達成した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保と処遇改善を図るため、団員、班長階級の年額報酬を増額した。（令和5年4月～） ・高齢を理由に退団を希望する団員に対し、機能別団員として災害時の活動を継続するよう理解を求めた。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	一部の地区では以下を実施している。 地域防災力向上のため、自主防災組織と連携をはかるため防災訓練に参加。 地域の水害対応として、土のう作成・運搬。（状況によっては設置・

7 事業の課題

<p>団員の多くは管轄範囲外に勤務・居住しており、新入団員を確保することが困難等の理由から、将来的に現行の人員体制では消防団が担う役割を十分に果たすことができない。隣接する地区における消防団の統合を視野に入れ再編を行ったが、引き続き消防団の機能を維持していくため、市、消防団、地域が一体となって対策を講じていく必要がある。</p>

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑤	⑤			
<ul style="list-style-type: none"> ・旧黒川地区の山間部において、団員の多くが所属する班の管轄区域に現住していないため、災害発生時や訓練の際に参集可能な団員に限られる。今後も若年層の新入団員を確保することが困難なことから、消防団経験者による機能別団員の確保に努める。 ・消防団の再編のみならず、処遇改善や、訓練や行事の見直しなど、団員数減少への対策についての検討も進めていく。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	460212	
事務事業名	消防施設整備管理事業	
担当課	総務課	担当係 防災対策係
事業年度	令和5年度	
基本政策	4 生活基盤	会計区分 一般会計
主要施策	22 防災・減災	大 46 防災・減災
		中 02 消防・救急体制の強化
		小 12 消防施設整備管理事業
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務
	○ 根拠法令 消防法	関連例規
		関連計画 地域防災計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりに必要な消防施設の維持管理を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防器具庫54か所及び消防資機材の管理。 ・ 消防車両53台（うち積載車51台）の管理。 ・ 消防水利の確保（消防水利の基準未達成地区の解消） → 令和3年度末時点 未達成地区12か所 令和4年度 消火栓5基新設 令和4年度 消防署再協議（自然水利等により）3か所減 → 令和4年度末時点 未達成地区4か所 → 令和5年度末時点 未達成地区3→2か所 （令和5年度に未達成地区を再度消防署と協議した結果、1地区で対象が空き家のみのところがあり、1か所減となった。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	31,812	26,242	24,788		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	19,600	16,100	17,600		
その他	232	0	0		
一般財源	11,980	10,142	7,188	0	0
人件費（千円）	103	103	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事務任用(h) ※業務費	55	55	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	31,915	26,345	24,788	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	修繕費 2,948千円、消防施設用地賃借料 437千円、消防施設整備工事 8,642千円、備品購入費 7,315千円、消火栓工事請負費負担金 4,085千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	消火水利の新設	消火水利の新設	消火水利の新設	-
	目標	5基	2基	1基	-
	実績	5基	1基		
成果指標	名称	消防水利基準未達成数	消防水利基準未達成数	消防水利基準未達成数	-
	目標	4基 ※消防署再協議自然水利により基準達成。	年度当初 3箇所 吾ノ美×1 荒井浜×2	年度当初 1箇所 荒井浜×1	-
	実績	4基	1基 (荒井浜は繰越)		
	目標比	100%	50		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	△			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・ 消防水利基準を満たしていない苔実地内に地上式消火栓1基を新設。なお、荒井浜地内に防火水槽1基の新設を予定していたが、年度を過ぎ、翌年度に繰越した。（工期：令和6年1月12日から令和6年6月30日まで）				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 中条小学校改修工事に伴い、敷地内に所在する消防小屋を移設することが必要となったため、隣接地に消防小屋新設を実施。（令和4年9月27日完成） ・ 団員の負担を軽減するために、リフター付き小型ポンプ積載車を配備し、団員の処遇改善を図った。（令和4年11月8日納入） ・ 令和4年度末までに水利基準を満たしていない地域で地上式消火栓5基を新設（塩津、築地、追分、菅田、羽黒） ・ リフター付き小型ポンプ積載車を配備。（令和6年3月1日納入） ・ 令和5年度末までに水利基準を満たしていない地域で地上式消火栓1基を新設。（苔実）
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	地域の消防設備の充実を図り、防災力の弱い地域をなくし消防の強化をはかることを目的としている。 消防水利は国が示している基準を達成するように進めている。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員減少により消防力を維持することが困難な地区において、資機材や消防小屋の配置見直しを自治会・集落の理解を得ながら進める必要がある。 ・ 経年劣化によるポンプ等の損傷が増加し、旧式の物品においては交換部品の調達に困難であるため、地域の実情に応じて適正配備するとともに計画的な更新が必要。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水利基準を満たしていない地区へ消火栓等の設置が概ね完了したことから、今後は主に資機材の更新を計画的に進める。 ・ 班の統合により不要となる車両、資機材等は、老朽化が著しく更新が必要な班への移管。消防小屋については、既設地区において防災倉庫等として活用を検討している地区には事前協議を進める。 ・ 団員の負担軽減による処遇改善を図るため、老朽化により更新が必要な積載車をリフター付積載車に更新した。（R4年度1台、R5年度1台） 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	460310		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	住宅・建築物耐震改修等事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	大	46	防災・減災	予算科目	款	08	土木費
主要施策	22	防災・減災	中	03	命を守る耐震改修の促進		項	05	住宅費
			小	10	住宅・建築物耐震改修等事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	耐震改修促進法		関連計画	胎内市住宅・建築物耐震化促進計画	
	法令による義務付け			関連例規					
	自治事務								
	努力義務+任意								

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止し、安全安心のまちづくりを実現するため、胎内市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震診断士派遣や改修をする者に対して補助金を交付。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士の登録業務 市内木造住宅への耐震診断士の派遣 危険ブロック安全対策事業
実施方法	委託+補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,343	380	6,240		
国・県支出金	1,227	187	3,776		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,116	193	2,464	0	0
人件費（千円）	1,586	1,558	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	847	846	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	3,929	1,938	6,240	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	消耗品費 26千円、木造住宅耐震診断業務委託 264千円、木造住宅耐震診断士登録業務委託料 40千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	耐震化に関する建築相談の実施	耐震化に関する建築相談の実施	耐震化に関する建築相談の実施	耐震化に関する建築相談の実施
	目標	3回	3回	3回	3回
	実績	5回	3回		
成果指標	名称	耐震診断実施棟数	耐震診断実施棟数	耐震診断実施棟数	耐震診断実施棟数
	目標	1件	1件	1件	1件
	実績	2件	2件		
	目標比	200%	200%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	耐震診断に関する相談を受けたが耐震改修を実施していないため事業の目的を達成したとは言えない。災害直後は防災意識は高まるが、年数が経過するたびに災害意識は低下していく中で成果と思われる。しかし当事業は、いつ起こるか分からない災害に対しての事業であり、楯形断層が近隣で発災の可能性が一番高く推定されていることから、防災意識の啓発に努め事業目的達成に向けた取組を進めていく必要があると考える。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

H21年度耐震診断補助事業の実施
R1年度ブロック塀等安全対策支援事業補助金を新設
実績1) 耐震診断 (国1/3・県1/3)
R5実績2件累計H21～R5・・・77件全て耐震性なし
2) ブロック (国1/3・県1/3)
R5実績0件累計R1～R5・・・19件

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	建築士会に参画いただき、事業を実施。

7 事業の課題

事業としては国の方針、県・市の耐震化計画に基づく防災等における重要な施策となっている。旧耐震住宅の所有者はほとんどが高齢者であり、「資金不足」や「将来の見通しが立たない」といった理由で耐震診断から改修に消極的な背景が実施数の鈍化の課題となっている。（他市町村でも同じ傾向、県でも耐震促進の課題としている）
令和6年1月に発生した能登半島地震の影響で相談・診断の増加が予想されるが、この機を逃さずに耐震化に関心を持っていただき、耐震化率向上が図られるようPRしていきたい。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①			
・耐震診断・耐震改修を促進するため、支援制度のPRに取り組みとともに、耐震化率向上に向け補助額の拡充を図る。また、改修実績がゼロという状況から、建替え又は住替えに対する除却補助を創設し、耐震化率の向上を図る。					
約1,900棟の旧耐震住宅の所有者に対し、耐震化事業のダイレクトメールを送り、普及・啓発を図る。					

9 二次評価委員会所見

成果指標について、見直しを行うこと。

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	460410		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者	
事務事業名	終末処理場維持管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	46 防災・減災		予算科目 款 項 目	08	土木費
主要施策	22	防災・減災	中	04 土砂災害や風水害対策等の推進			01	土木管理費
			小	10 終末処理場維持管理事業			02	終末処理費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規		
						関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	管理保守点検・汚泥清掃・電気設備保安管理を業者等に委託し、正常な機能を保持する。
主な実施内容	雨水排水ポンプ場、中継ポンプ場及び調整池の維持管理 ・管理保守点検 ・汚泥清掃 ・電気設備保安管理
実施方法	委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	15,367	11,568	17,995		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	6,500		
その他	0	0	0		
一般財源	15,367	11,568	11,495	0	0
人件費（千円）	687	687	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	371	367	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	16,054	12,255	17,995	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	・汚泥処理委託料 2,926千円、・光熱水費 3,844千円、・補修工事費 1,832千円、・管理委託料 1,381千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	排水処理場施設数	排水処理場施設数	排水処理場施設数	排水処理場施設数	
	目標	13か所	13か所	13か所	13か所	
	実績	13か所	13か所			
成果指標	名称	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	施設の老朽化により年々修繕費が増加傾向にあるが、定期的な点検と小規模の修繕を行いながら、全施設が正常に機能している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	北排水機処理場高圧負荷開閉器修繕 笹口浜排水処理場ポンプ制御盤取替工事 築地土改前排水ポンプ更新工事
令和5年度	北排水機処理場高圧気中負荷開閉器取替工事

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	北排水処理場の管理を自治会（若松町1）に委託している。

7 事業の課題

課題	・経年劣化等により電気系統やポンプなどの故障等が発生している。 ・笹口浜排水処理場において施設全体が老朽化してきており機能消失の恐れがあるため、大規模な改修工事は必要。
----	---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
課題解決に向けた取組	・施設の老朽化が進行しており、多くの施設で設備や処理能力の低下が見られるため、今後も管理業者と連携を図り定期点検を行い機能の低下を未然に防ぎ、市民に危険が生じないように、計画的に修繕を行う。 ・近年の異常気象（大雨）による排水量の増加に伴い、処理能力の向上を図っていかなければならない。				

9 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見	
-----------	--

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	×	×
	縮小	×	×	×
	休廃止	×	×	×
	削減	×	×	×
	縮小	×	×	×
	維持	×	×	×
	拡大	×	×	×
コスト投入の方向性				